

平成 26 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	06	01	03	0402	中山間地域農業支援事業	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-1	農林業の振興			
	施策	1	農業生産の支援			
目的	農業生産条件不利地の生産活動の支援					
対象	協定を締結した集落等					
意図	耕作放棄地の発生防止と多面的機能の確保					
事業概要						
○中山間地域等直接支払制度 協定締結集落（119集落）に対する直接支払交付金の交付 ○中山間地域等直接支払制度推進 協定締結集落の活動に対する支援						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催 後援・協賛		実行委員会・協議会 補助・助成 事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
① 協定締結数	協定	ha	計画	119	119	119
			実績	119	119	
② 交付対象農用地面積	ha	ha	計画	2,782	2,781	2,839
			実績	2,781	2,781	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
① 多面的機能維持面積	ha	ha	目標	2,782	2,781	2,839
			実績	2,781	2,781	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い	○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 （新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載）		
【H26成果指標の設定根拠】 公共事業等による用地買収や用途変更等により交付対象農用地が若干減ったが、協定締結数は維持され活動が行われている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	条件不利地域の農業生産活動を継続するための交付金で、国1／2、県1／4、市1／4又は各1／3の割合で交付する国の施策がある。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	協定締結集落の増加や対象農用地の増加の余地がある。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	国の交付基準に基づいて交付しており、事業費の削減余地はない。 交付金の交付や協定集落への指導など、外部委託には馴染まない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	国の交付基準に合致した協定集落に交付しており、適正である。
	受益と負担の適正化余地	
	受益機会の見直し余地がある	
総合評価	費用負担の見直し余地がある	
	○ 適正である	
	・制度施行から15年が経過し、条件不利地での耕作放棄地の発生防止や多面的機能の発揮に係る活動が定着し、景観形成や担い手育成にもつながっており、法制化によりますます中山間地域の農業施策において欠くことのできない事業となっている。	

平成 26 年度 事業説明資料【 事後評価 】

担当部署 部名 農林水産部 課名 農村林務課 担当係長 佐藤和幸 内線 277
(単位：千円)

会計				事業名	
一般	06	01	03	0402	中山間地域農業支援事業

単位：千円					
		25年度 決算額(A)	26年度 決算額(B)	27年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		504,088	503,897	503,975	△ 191
財 源 内 訳	国・県	369,991	369,932	369,940	△ 59
	地方債				
	その他				
	一般財源	134,097	133,965	134,035	△ 132

事業期間	単年度繰返	〇	期間限定	〔平成 22 年度 ～ 平成 26 年度〕
部経営方針における目標				
1 収益性の高い農畜産物の生産を進める				

事業開始の背景・経緯				
中山間地域の農業生産活動を継続することで多面的機能の維持を図るため、平地との生産コスト差の一部に対して交付金を交付するこの制度を平成12年度に創設し、現在第3期対策（平成22年度～26年度）が実施されている。				
事業概要				
○中山間地域等直接支払制度 協定締結集落（119集落）に対する直接支払交付金の交付				
○中山間地域等直接支払制度推進 協定締結集落の活動に対する支援				

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等				
中山間地域における高齢化や過疎化の進行、担い手不足など今後も厳しい状況が続くと見られ、農業生産活動の継続による多面的機能の維持を図るうえで重要な事業であり、地域の状況を把握するとともに協定集落の増加や対象農用地の掘り起こしを進める必要がある。 また、新たに創設が検討されている日本型直接支払制度との調整が必要となる。				

《事業手法の詳細》			
中山間地域農業支援事業 503,897千円（H25：504,088千円）			
●事業概要 対象地域内の一団の農用地で対象者が協定を締結して共同取組活動を行う場合、対象農用地の面積に応じて交付金を交付する ・直接支払交付金の交付 ・推進事務（集落協定作成指導、取組内容指導）、確認事務（書類審査、現地確認検査）			
●対象地域 (1)通常地域（法指定地域）地域振興 8 法（特定農山村、山村振興、過疎、半島、離島、沖縄、奄美及び小笠原の地域振興立法）で指定される地域 ・湯口地区… 特定農山村、山村振興 ・大迫地区… 特定農山村、山村振興、過疎 ・東和地区… 過疎 (2)特認地域（法指定地域外）知事が指定する自然的・経済的・社会的条件が不利な地域 ・矢沢地区 ・石鳥谷地区、八重畑地区、新堀地区			
●中山間の対象面積			
農地・水共同活動 9,401ha (田 8,717ha 畑 684ha)			
中山間共同活動 2,781ha (田 2,634ha 畑 124ha 草地 23ha)			
農振農用地 14,492ha (田 12,673ha 畑 1,819ha)			
花巻市の農地 16,535ha (田 13,595ha 畑 2,940ha)			
●交付単価 (10 a あたり単価)			
地目	農用地の基準	体制整備単価	基礎単価
田	急傾斜	21,000円	16,800円
	小区画・不整形な田、緩傾斜	8,000円	6,400円
	高齢化率・耕作放棄率が高い集落に存する農地	8,000円	6,400円
畑	急傾斜	11,500円	9,200円
	緩傾斜、高齢化率・耕作放棄率が高い集落に存する農地	3,500円	2,800円
草地	急傾斜	10,500円	8,400円
	緩傾斜、高齢化率・耕作放棄率が高い集落に存する農地	3,000円	2,400円
採草放牧地	急傾斜	1,000円	800円
	緩傾斜	300円	240円
※体制整備単価となるには、「農用地等保全マップ」の作成に加え、集落内の農用地の農業生産活動を継続できるようなサポート体制を構築し、集落協定に明記するなどの要件を満たすことが必要となる。			

平成 26 年度事業説明資料【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	03	0402	中山間地域農業支援事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》

●積算根拠（協定集落数：119＝花巻：21、大迫：31、石鳥谷：8、東和：59）●活動参加農家戸数 3, 2 3 9 戸

【交付金】

地目	地域	区分	単価	平成 2 4 年度		平成 2 5 年度		平成 2 6 年度	
				面積 (㎡)	交付額 (円)	面積 (㎡)	交付額 (円)	面積 (㎡)	交付額 (円)
田	通常	急傾斜	1 0 割	16, 140, 009	338, 940, 180	16, 123, 660	338, 596, 860	16, 122, 678	338, 576, 238
		緩傾斜		4, 113, 220	32, 905, 760	4, 117, 854	32, 942, 832	4, 117, 553	32, 940, 424
		急傾斜	8 割	1, 102, 989	18, 530, 210	1, 103, 892	18, 545, 380	1, 103, 892	18, 545, 380
		急傾斜		170, 235	1, 089, 502	170, 235	1, 089, 502	170, 235	1, 089, 502
	特認	急傾斜	1 0 割	4, 822, 870	101, 280, 270	4, 824, 340	101, 311, 140	4, 825, 018	101, 325, 378
		急傾斜	1 0 割	417, 033	4, 795, 878	417, 033	4, 795, 878	417, 033	4, 795, 878
畑	通常	緩傾斜	1 0 割	652, 118	2, 282, 410	652, 052	2, 282, 179	652, 052	2, 282, 179
		急傾斜		57, 741	531, 216	57, 741	531, 216	57, 741	531, 216
		緩傾斜	8 割	113, 870	318, 835	113, 870	318, 835	113, 870	318, 835
		急傾斜		12, 448	130, 704	12, 448	130, 704	12, 448	130, 704
草地	通常	急傾斜	8 割	216, 887	1, 821, 850	216, 887	1, 821, 850	216, 887	1, 821, 850
		計			27, 819, 420	502, 626, 815	27, 810, 012	502, 366, 376	27, 809, 407

・交付金負担割合・内訳

	国	県	市	交付額 (円)	国	県	市
通常	1/2	1/4	1/4	401, 032, 206	200, 516, 075	100, 258, 005	100, 258, 126
特認	1/3	1/3	1/3	101, 325, 378	33, 775, 126	33, 775, 126	33, 775, 126
	計			502, 357, 584	234, 291, 201	134, 033, 131	134, 033, 252

(国県： 368, 324, 332 円)

【推進交付金】

1, 539千円[歳出] (国：1, 608千円[歳入])

●交付金の流れ

